

米国の ASEAN への関与と経済協力

石川 幸一

Engagement and Economic Cooperation of USA in ASEAN

Koichi ISHIKAWA

はじめに

米国の東南アジアに対する関心は「善意の無視 (benign neglect)」が伝統だったといわれる。この伝統を打破したのがオバマ政権である。オバマ政権時代に米国と ASEAN の関係は緊密化し関与は深まった。しかし、トランプ政権時代は ASEAN とのサミットへの大統領の欠席が続くなど ASEAN 軽視と受け取られる行動があり米国への信頼度が低下した。バイデン政権の東南アジア外交は7月に始まったばかりであるが、オバマ政権時代のアジア・リバランス外交担当者が要職についており、ASEAN を重視し関与を深める外交が復活することが期待される。

中国との競争が激化する中で米国にとっての ASEAN の重要性は増している。ASEAN は米国の第4位の輸出先であり、多くの米国企業の投資先である。米国は米中の体制間競争はインド太平洋で展開されていると認識しているが、ASEAN はインド太平洋の中心に位置し、地理的にも地政学的にも経済的にもますます重要になっている。トランプ政権のように ASEAN の信頼を失うことは中国を利することは言うまでもない。ASEAN との関与を深め信頼を得ることはインド太平洋戦略の重要な要素となる。

本論は、オバマ政権以降の米国の ASEAN への関与と ASEAN に対する経済協力を分析し、展開と現況、そして課題と展望を論じることを目的としている。

第1節 1977年に開始された ASEAN との協力関係

米国と ASEAN の関係は、1977年に米国が ASEAN の対話国となったことから始まった (以下、表1参照)¹。1978年には第1回の閣僚会議がワシントンで開催されて

おり、1979年にはバンス国務長官がバリで開催された ASEAN 外相会議に出席している。ASEAN への関与が活発化するのには2002年以降であるが、1977年から2002年の間に、米国は ASEAN に8,300万ドルの経済協力 (贈与) を行っている²。対象分野は、人材養成と制度面の強化と貿易・投資・中小企業、環境での協力であり、実施機関は米国国際開発庁 (USAID) だった。2002年7月には、パウエル国務長官 (当時) が ASEAN 協力プラン (ASEAN Cooperation Plan : ACP) を発表した。ACP は、ASEAN 共同体創設に向けたビエンチャン行動計画を支援するプログラムである。2002年10月には、ASEAN 加盟国と2国間 FTA 交渉を実施するための指針となる ASEAN 支援構想 (Enterprise for ASEAN Initiative : EAI) が発表された。2004年には、米国 ASEAN 技術協力訓練ファシリティ (US-ASEAN Technical Assistance and Training Facility、米国 ASEAN ファシリティ) が ACP の中核プロジェクトとして開始されている。

2005年11月にブッシュ大統領と ASEAN の首脳との首脳会議でパートナーシップの強化 (US-ASEAN Enhanced Partnership) に合意し、共同ビジョン声明を発表、ASEAN 共同体に向けての支持とともに、政治安全保障協力、経済協力、社会開発協力の3分野で協力を行うことを明らかにした。2006年7月にライス国務長官と ASEAN の外相によりパートナーシップ行動計画枠組み文書が調印されている。行動計画はビエンチャン行動計画を支援することを目的としており、その実施のために、「国家協力と経済統合を進めるための ASEAN 開発ビジョン (ASEAN Development Vision to Advance National Cooperation and Economic Integration : ADVANCE)」が発表された。2006年8月には、ASEAN 米国貿易投資枠組み取決め (TIFA) が調印されている。ASEAN との TIFA は、①貿易投資の拡大、②貿易投資合同協議会 (Joint Council) の創設、③合同協議会の議長は、米国側は通商

¹ USAID and Department of Commerce (2007)

² Ibid.

代表部（USTR）、ASEAN 側は経済大臣が任命。合同協議会は作業部会を設立できる。^④合同協議会は最低年1度開催し、協定の実施状況、貿易投資関係のレビューと貿易投資拡大の方策検討などを行うなどを規定している³。

ブッシュ政権時代の2007年のASEAN 拡大外相会議にライス国務長官が欠席（2005年に続き2度目）し、9月に予定されていたASEAN 首脳会議を延期した。ASEAN 創設40周年、ASEAN 米国対話30周年の2007年の重要な会議への米国側代表の欠席と延期はASEAN 軽視と受け取られ、ASEAN を失望させた。米国内でも批判が高まり、ASEAN を重視し関与を続けるというシグナルとして対話国として初めてのASEAN 大使任命を行ったと考えられる⁴。また、TPPの本格的参加はオバマ時代だが、TPPへの参加決定はブッシュ政権時代に行われている。

図表1 米国 ASEAN 関係年表

1967年	ASEAN 設立
1977年	米国 ASEAN 対話国となる
1978年	第1回米 ASEAN 閣僚会議（ワシントン）
1979年	バンス国務長官 ASEAN 外相会議（パリ）出席
1980-2001年	米 ASEAN16回の対話開催
2002年	パウエル国務長官 ASEAN 協力計画（ACP）を発表、ASEAN 支援構想（EAI）発表
2004年	米国 ASEAN 技術訓練ファシリティ開始
2005年	ブッシュ大統領と ASEAN 首脳パートナーシップ強化のための共同宣言発表
2006年	米 ASEAN 貿易投資枠組み（TIFA）発表、国家協力と経済統合を進めるための ASEAN 開発ビジョン（ADVANCE）発表
2008年	米国 ASEAN 加盟国以外で初めて ASEAN 大使任命
2009年	米国東南アジア友好協力条約（TAC）署名、米 ASEAN サミット開催、オバマ大統領 ASEAN10 か国首脳と会った最初の大統領となる
2010年	米国 ASEAN 加盟国以外で初めて ASEAN 常駐代表部をジャカルタに設置、米国初めて東アジアサミットに参加（クリントン国務長官）
2011年	米国常駐大使を任命する初めての国となる
2012年	米 ASEAN 経済関与強化イニシアティブ（E3）開始
2013年	オバマ大統領東南アジア青年リーダーイニシアティブ（YSEALI）を開始
2014年	科学技術フェロプログラムを開始、国防総省ハワイで米 ASEAN 防衛フォーラムを開催
2015年	米国地域横断的な脅威に関する情報共有を支援するための ASEAN への技術アドバイザーを発表、米国11月の米 ASEAN サミットで ASEAN との関係を戦略的パートナーシップに格上げ
2016年	米国サニーランドでの米 ASEAN 特別サミットを開催、米 ASEAN コネクトを発表
2017年	ASEAN 創設50周年、米 ASEAN 友好40周年

³ ASEAN（2006）

⁴ 石川（2008）61頁。

2019年	米国、ASEAN のインド太平洋に関する ASEAN アウトルックを歓迎
2021年	米国、AOIP 支援策を発表

（出所） US Mission to ASEAN.

第2節 オバマ時代に発展した米国 ASEAN 関係

1. ASEAN 常駐代表部を設置

米国 ASEAN 関係はオバマ大統領時代（2009年～2017年）に発展した。就任1年目の2009年に米国は東南アジア平和友好協力条約（TAC）に署名した。TACはASEANの基本条約であり、東アジアサミット（EAC）の参加要件の一つとなっている⁵。2009年にはオバマ大統領がASEAN10か国の首脳とニューヨークで会談（最初の米 ASEAN サミット）した。オバマ大統領は2013年を除き、米 ASEAN サミットに出席しており、2016年2月にはカリフォルニア州サニーランドで米 ASEAN 特別サミットを開催した。オバマ大統領は任期中にブルネイを除くASEAN 9か国を訪問している。米国は2008年に対話国としてはじめてASEAN 大使を任命していたが、2010年には対話国として初めてジャカルタにASEAN 常駐代表部（US Mission to ASEAN）を開設し、2011年にASEAN 常駐大使を任命した。2016年には米国はASEAN との関係を戦略的パートナーシップに格上げした。なお、2国間関係では、シンガポールとの関係を戦略的パートナーシップ、マレーシア、インドネシア、ベトナムとの関係を包括的パートナーシップ（comprehensive partnership）に格上げした。

ASEAN に対する多くの経済協力がオバマ大統領の任期中に始められている。経済および開発協力では、2009年に低地メコンイニシアティブ（Lower Mekong Initiative：LMI）が開始された⁶。LMIは米国とカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイのメコン圏5か国の協力枠組みである。農業と食糧安全保障、連結性、教育、エネルギー安全保障、環境と水、衛生の6分野とジェンダーのような分野横断的な課題を対象とし、技術協力、人材育成、情報提供などを行っている。2012年には、米 ASEAN 経済関与強化イニシアティブ（E3）が開始された⁷。E3は、貿易と投資の促進を目的としTPPのような高水準のFTAにASEAN加盟国が参加する準備を行うこと、ASEAN 経済共同体の構築を支援することを意図していた。行動計画には、①米 ASEAN 貿易円滑化協

⁵ EACの参加要件は、ほかにASEAN対話国であること、ASEANと実質的な関係を持っていることである。

⁶ LMI Coordination Hub（2013）

⁷ The White House（2012）。

定の交渉、②国境を越えた情報のフローなど情報通信技術原則の共同検討、③投資原則の共同検討、④標準、中小企業、貿易と環境、が含まれていた。貿易投資を通じたASEAN連結性プログラム(ASEAN Connectivity through trade and investment: ACTI)は、ADVANCEに代わるプログラムとして2013年に開始された⁸。ACTIでは、ASEANシングルウィンドウの構築支援、貿易投資の円滑化、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの女性企業家の訓練、再生可能エネルギー分野での技術支援などを行っている。

2. リバランスの一環としてASEANを重視

2016年の米ASEAN特別サミットでは米ASEANコネクト(US-ASEAN Connect)が発表された(後述)⁹。米ASEANコネクトは、米国のASEAN各国への経済的関与の新しい枠組みであり、米国ASEAN間の貿易と投資関係の強化とASEAN経済共同体構築への米国政府と民間企業の支援を行うものである。

安全保障面では、2014年に国防総省ハワイで米ASEAN防衛フォーラムを開催した。

2013年12月にケリー国務長官が発表したアジア海洋イニシアティブの一貫として国務省は2015年に東南アジア海洋法執行イニシアティブ(Southeast Asia Maritime Law Enforcement Initiative: MLE)に2500万ドルを支出した¹⁰。MLEは海洋法執行能力強化を目的としており、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムが参加した。2016年にはこれら4か国にタイを加えた5か国を対象に地域レベルの海洋状況把握(Maritime Domain Awareness)能力の強化などを旨とする海洋安全保障イニシアティブ(Maritime Security Initiative)が開始された。2016年にはASEAN米国戦略的パートナーシップの実施のための行動計画2016-2020が発表された。

2国間関係ではベトナムとの関係が改善され、協力関係が強化された。2014年に武器の禁輸規制が一部緩和され、2016年5月にオバマ大統領がベトナムを訪問、武器禁輸規制を撤回、7月にベトナムのグエン・フー・チョン書記長が訪米した。ミャンマーとの外交関係も正常化された。まず、2011年にクリントンが国務長官として57年ぶりにミャンマーを訪問、2012年7月にミャンマーへの新規投資が解禁された。一方、タイとの関係は2014年のクーデター後軍事援助を凍結するなど緊張し、フィリピンとの関係もドゥテルテ大統領就任後悪化した。

オバマ政権がASEANを重視する外交を展開したのは、

アジアへのリバランスあるいは旋回(pivot to Asia)を打ち出したことと同政策の中で北東アジア偏重(Northeast Asia heavy)から東南アジアも重視する外交にシフトしたことが理由である¹¹。オバマ大統領は、米国と東南アジアの関係を米国のアジア太平洋地域への戦略的リバランスの極めて重要な要素であると述べている。加えて、オバマ自身がハワイで生まれ、6歳から10歳までジャカルタで育ち、東南アジアへの愛情と理解があったことも指摘されている¹²。

第3節 トランプ政権下で米国への信頼度低下

1. 2017年はASEAN外交を積極展開

トランプ大統領は2017年1月の就任直後にTPP(環太平洋経済連携協定)からの離脱を発表した。TPPには、ASEANからはシンガポール、ブルネイ、マレーシア、ベトナムの4か国が参加していた。米国のTPP離脱はトランプ大統領の選挙公約であったが、TPP離脱を東南アジアでは米国は予測が出来ず、信頼できない国であると認識するシグナルとなった¹³。トランプ政権が東南アジアに積極的に関与する動きを見せたのは、2017年5月以降である。11月までの間に大統領、副大統領、国務長官、国防長官が東南アジアを訪問し、ASEAN関連の会議に参加した。ペンス副大統領が4月にジャカルタを訪問し、ジョコ大統領と歓談を行うとともに米国のASEAN代表部、ASEAN事務局を訪れた。ティラーソン国務長官は5月にワシントンでASEAN10か国の外相と会談を行った。マティス国防長官は6月にシンガポールを訪問しシャングリラ対話に出席した。また、ベトナムのフック首相が5月にマレーシアのナジブ首相が9月、シンガポールのリー・シェンロン首相が10月、タイのプラユット首相が10月、米国を訪問し、トランプ大統領と首脳会談を行った。トランプ大統領は2017年11月にAPEC首脳会議、東アジアサミット(直前で出席取りやめ、ティラーソン国務長官が出席)、米ASEAN50周年記念サミットに出席し、ダナンで開かれたAPECのCEOサミットでの演説で米国の自由で開かれたインド太平洋戦略(Free and open Indo-Pacific: FOIP)を発表した。

トランプ政権が極めて積極的な東南アジア関与の姿勢を見せたのはこの時期のみで、その後はトランプ大統領自身がASEANとの首脳会議に出席することはなかった。2018年はペンス副大統領、2019年と2020年はオブライエン大統領補佐官が出席した。2019年はASEAN側で首脳が

⁸ USAID (2021)

⁹ The White House (2016)

¹⁰ Bureau of Public Affairs (2015)

¹¹ Shambaugh (2021) p.65.

¹² Shambaugh (2021) p.63.

¹³ Shambaugh (2021) p.69.

出席した国は3か国のみで、補佐官の代理出席を ASEAN 軽視と受け取った ASEAN 各国の失望は大きかった。トランプ大統領は2020年3月14日にラスベガスで米 ASEAN 特別首脳会議を開催することし ASEAN 各国首脳を招待し、フィリピンのドゥテルテ大統領とマレーシアのマハティール首相を除く8か国の首脳が出席する(上記2か国は代理が出席)予定だった。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大のため延期することが2月28日に発表された。トランプ自身は2018年6月12日の北朝鮮の金正恩国務委員会委員長との会談のためシンガポールを訪問した際にリー・シェンロン首相と会談を行っている。閣僚レベルでは、マティス国防長官が2018年のシャングリラ対話に参加し、FOIP について演説を行っている。

2. 自由で開かれたインド太平洋戦略を推進

その後、米国のアジア戦略は FOIP を中核に展開されていく¹⁴。2017年 APEC の CEO サミットでのトランプ大統領が明らかにした米国の FOIP 構想は、法の支配、個人の権利、航行と飛行の自由を3つの原則とし、質の高いインフラ投資に向けて米国の開発金融機関を改革することと国家主導のひも付きのイニシアティブ(一帯一路を指す)に対し強力な代替策を提供するというものである。2017年12月に発表された「国家安全保障戦略(National Security Strategy : NSS)」では、インド太平洋で自由なビジョンを持つ国と抑圧的なビジョンを持つ国の間の地政学的な競争が起きているとし、インド太平洋を欧州、中東を超えて最も重要な地域と位置付けている。また、インド太平洋を、米国の西海岸からインドの西海岸までの地域と定義した。

2019年6月には国防総省がインド太平洋戦略報告書(Indo-Pacific Strategy Report)を発表した。同報告は、FOIPの原則として、①全ての国の主権と独立の尊重、②紛争の平和的解決、③自由な投資、透明な協定、連結性に基づく自由で公平、互恵的な貿易、④航行と飛行の自由を含む国際ルールと規範の遵守、をあげている。2019年11月に、国務省が「自由で開かれたインド太平洋：共有ビジョンの推進(A Free and Open Indo-Pacific Advancing a Shared Vision)」という報告書を発表した。同報告書は、①パートナーおよび地域制度の関与、②経済的繁栄の推進、③良きガバナンスの擁護、④平和と安全保障の確保、⑤人的資本への投資、の5分野での米国の行動計画を詳細に説明している。

トランプ大統領は2017年の米 ASEAN サミットで、地域協力における ASEAN の中心的な役割にコミット

し続けると述べるとともに米国と ASEAN のパートナーシップがインド太平洋の諸国の安全と繁栄を前進させると発言し、自由で開かれたインド太平洋のビジョンの原則について言及している。2018年の米 ASEAN サミットでもペンス副大統領が ASEAN は米国のアジアについてのビジョンの中心であり、不可欠で代替できないパートナーであると述べながら、FOIP に対しての協力を求めている。なお、ASEAN は、2019年6月に独自のインド太平洋構想「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック(ASEAN Outlook on Indo-Pacific : AOIP)」を発表しており、米国は AOIP を歓迎、支持を表明している¹⁵。バイデン政権になってからの2021年8月に米国は AOIP への支援策を発表している(後述)。

このようにトランプ政権の2017年の積極的な ASEAN 関与は継続しなかった。米国のアジア外交では、積極的な東南アジア外交を展開したオバマ政権が例外であり、トランプ政権の東南アジア外交は善意の無視(benign neglect)という米国の伝統的な東南アジア外交に連なると指摘されている¹⁶。トランプ政権は2017年末から FOIP を中心とするアジア外交に傾斜していく。米国の FOIP はインド太平洋を中国との大国間競争の場と捉えており、安全保障だけでなく、経済、価値の分野でも競争が起きていると認識し対抗措置を打ち出している。オバマ大統領が「中国のような国にルールを書かせない」と述べたことに示されているようにオバマ政権も中国を競争相手と認識していた。また、中国との競争戦略は民主党の支持も得ており、トランプ政権のアジア外交はオバマ政権の「アジア・リバランス」の延長線にあると米国のアジア外交の専門家は指摘している¹⁷。また、国務省の報告書で詳述されている FOIP の具体的な施策は、国務省、国防総省、米国国際開発庁(USAID)などの政府機関で予算を付されて実施されているものであり、制度化されている機能的協力である。これらはオバマ政権時代から実施されている施策も多く、こうした具体施策はトランプ政権でも継続されている。その点でもオバマ政権からトランプ政権へのアジア外交の継続性は明らかである。

ただし、トランプ外交の米国第一主義、単独行動と同盟や国際協調の軽視、予測不可能性そして首脳会議欠席や米国大使不在に示された ASEAN 軽視は、東南アジアにおける米国の信頼度を低下させている¹⁸。そのことを

¹⁴ 米国の自由で開かれたインド太平洋構想については、石川幸一(2021a)を参照。

¹⁵ インド太平洋に関する ASEAN アウトルックについては、石川幸一(2021b)。

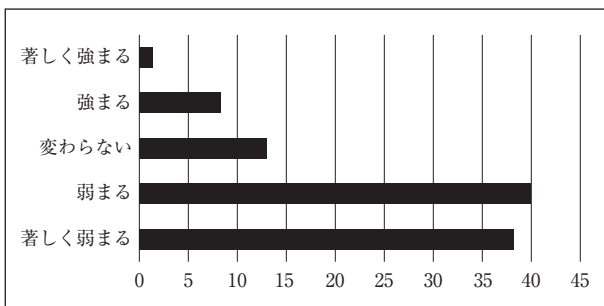
¹⁶ Shambaugh (2021) p.74.

¹⁷ 伊藤裕子(2021) 91頁。

¹⁸ トランプ政権では、東南アジア主要国の大使の不在も目立った。駐タイ大使は17か月間不在だったし、駐フィリピン、駐シンガポール、ASEAN 大使も不在が続いた。

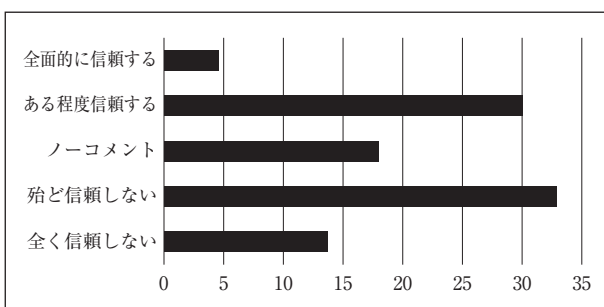
如実に示しているのは 2020 年の ASEAN の有識者調査の結果である (図表 2)¹⁹。同調査によると、「オバマ政権と比較したトランプ政権下の米国の東南アジア地域への関与への評価」は、「著しく弱まる」が 2019 年の 16.8% から 36.4% に増加し、「弱まる」は 40.6% (19 年は 51.2%) となっている。「著しく弱まる」と「弱まる」を合計すると 77% となり、圧倒的多数がトランプ政権になり米国の東南アジアへの関与が弱まったとみている。米国を戦略的パートナーおよび地域の安全保障を担保する国としてどの程度信頼するかという問いについては、「信頼しない」が 13.8% (2019 年 9.4%)、「ほとんど信頼しない」が 33.2% (同 25.2%) となっており、5 割近くが米国を信頼できないと回答している。「ある程度信頼する」は 30.3%、「信頼する」は 4.5% に過ぎない。「信頼しない」、「ほとんど信頼しない」という回答者に「米国の政権交代があれば信頼度は改善されるか」と聞いたところ、60.3% が改善されると回答しており、トランプ政権への信頼度が低いことを示している。

図表 2 オバマ政権と比較したトランプ政権下の米国の東南アジア地域への関与への評価 (単位: %)



(出所) Tan et al. (2020)

図表 3 米国を戦略的パートナーおよび地域の安全保障を担保する国として信頼するか (単位: %)



(出所) Tan et al. (2020)

第 4 節 バイデン政権の東南アジア政策

1. 7 月から東南アジア外交を活発化

2021 年 2 月のバイデン大統領の外交演説では、東南アジアや ASEAN についての言及はなく、包括的な東南アジア政策は公表されていない。オバマ政権でリバランス政策を進めたカート・キャンベル氏がインド太平洋調整官に就き、国務副長官を務めたアンソニー・ブリンケン氏が国務長官に就任しており、オバマ政権の東南アジア重視政策が継承されることが期待できる。バイデン政権では米日豪印 4 か国の Quad (Quadrilateral Security Dialogue) の連携に取り組むとともに日本、韓国との首脳会談やインド、欧州との関係改善が優先された。

2 月以降、Quad の枠組みで FOIP に関連した会議が相次いで開催された²⁰。まず、2 月 18 日には Quad 外相会談が開催され、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて、質の高いインフラ、海洋安全保障、などの様々な分野で実践的な協力を進めていくことで合意し、ASEAN に関連してはインド太平洋に関する ASEAN アウトルック、ASEAN の一体性と中心性、ASEAN 主導の地域枠組みに対し支持することが確認された。

3 月 12 日には、QUAD 首脳会談が初めて開催され、我々は自由で開かれたインド太平洋のための共通のビジョンの下で結束していることを確認し、ワクチン専門家作業部会、重要・新興技術作業部会、気候作業部会を発足させることを決定した。ASEAN については、ASEAN の一体性と中心性、そして「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」への強い支持を再確認している。

シャーマン国務副長官が 5 月にインドネシア、カンボジア、タイを訪問したが、東南アジアとの本格的な外交は 7 月以降、副大統領、国務長官、国防長官など重要閣僚が東南アジアを相次いで訪問あるいは会談を行うことにより開始された。7 月 14 日にブリンケン国務長官が ASEAN との外相会談 (オンライン) を行い、インド太平洋地域で ASEAN が果たす役割の重要性を認識するとともに南シナ海をめぐる中国の不法な主張は受け入れられないと述べている。23 日からはオースティン国防長官がシンガポール、ベトナム、フィリピンを訪問した。シンガポールでは英国の国際戦略研究所 (IIS) が主催する第 40 回フルトン講義で講演を行い、3 つの緊急課題としてコロナ禍からの回復、東南アジアとインド太平洋地域での安全保障、自由で開かれた地域の構築をあげ、ASEAN から Quad、そして国連安全保障理事会までの地域と多国間のチャンネルを通じて共働していると述べた²¹。

²⁰ 石川 (2021a)

²¹ US Mission to ASEAN (2021)

¹⁹ Tan, S. M. et al. (2020)、調査はオンラインで 2019 年の 11 月 12 日から 12 月 1 日の期間に ASEAN10 国で行われた。

ASEAN については中心的な役割を果たしていると評価し地域の安全保障枠組みとしての補完的なメカニズムである QUAD を重視していると述べている。

8月2日から6日に ASEAN 関連の外相会議（オンライン）が開かれ、プリンケン国務長官が参加した。8月4日の米 ASEAN 外相会議では、プリンケン国務長官は ASEAN 中心性への米国のコミットを確認し、自由で開かれた地域への米国のビジョンの一環として AOIP を強く支持すると発言している²²。コロナ対策では ASEAN 加盟国に 2300 万回分のワクチンを提供したこと、1億 5,800 万ドルの緊急支援を行ったこと、ワクチン購入のために 50 万ドルの支援を行うこと、ASEAN 公衆衛生緊急調整システムの開発の支援を行うことを発表した。さらに、零細中小企業を含むビジネス分野の支援、信頼でき持続可能なエネルギーシステム、US-ASEAN スマートシティ・パートナーシップによる都市における輸送、水、エネルギー問題への協力、YSEALI による人的資源開発への協力などを強調した。そして、インド太平洋における平和、繁栄、安全保障の推進のために ASEAN と共働することを約束し、インド太平洋に関する AOIP 支援のための新しいプログラムを発表した（後述）。

カマラ・ハリス副大統領は、8月23日から26日までシンガポールとベトナムを歴訪し、首脳会談を行うとともにベトナムではファイザー社製ワクチン 100 万回分を追加供与することを発表するとともに米国の疾病管理予防センター（CDC）の東南アジア事務所の開所式に出席した。8月24日にはシンガポールで演説を行い、インド太平洋地域が米国の安全保障と繁栄に極めて重要であり、米国、同盟国、パートナーの利益を促進する自由で開かれたインド太平洋を追求すると述べた。2国間関係、地域のアーキテクチャの中心である ASEAN のような機関との多国間協力に加え、Quad や米メコンパートナーシップのような新しい結果志向のグループと共働する²³。また、東南アジアとはサプライチェーンから貿易まで経済的に多くを共有しており、ASEAN は米国の第 4 位の輸出市場であり、ASEAN との貿易は 60 万以上の雇用を創出しており、東南アジアとの経済的関与を強化していると強調した。

2. AOIP への支援を発表

プリンケン国務長官は 2021 年 8 月 4 日の米 ASEAN 外相会議で AOIP への米国の支援プログラムを発表した²⁴。支援プログラムは、AOIP の協力分野である①安全なイ

ンド太平洋のための海洋協力の推進、②連結性の建設、③国連の持続的開発目標の達成、④経済協力における連携の前進という 4 分野からなり、全体で 29 のプログラムとなっている²⁵。「安全なインド太平洋のための海洋協力の推進」の米国の支援プログラムは、安全保障、越境犯罪、テロ対策、海洋プラスチックごみ対策など 4 プログラムであり、多国間協力、調査研究、人材育成（教育訓練）などを行うものである。「連結性の構築」での米国の支援は、人と人の連結性、物的連結性を中心とする 12 プログラムである。YSEALI や米国留学支援、ASEAN デジタル統合指標と電子支払い進展指標についての支援、メコン地域の送電網整備支援などを含んでいる。「国連の持続的開発目標（SDGs）の達成」では、米国 ASEAN スマートシティ・パートナーシップ（USASCP）、零細中小企業および女性企業家支援など 6 プログラムを実施する。「経済協力における連携」の前進では、コロナの経済的影響からの回復支援、ASEAN シングルウィンドウ支援、ASEAN Edge（Enhancing Development and Growth through Energy）により ASEAN のエネルギー部門の市場主導型の改革を支援するなど 7 プログラムを実施するなどがあげられている。

3. 政権交代で高まる米国に対する信頼度

2021 年度の ASEAN の有識者調査の 2021 年版²⁶によると、米国をグローバルな平和、安全、繁栄とガバナンスに貢献するために正しいことを行う国であると信頼するかという質問に対し、信頼する（「全面的に信頼する」と「ある程度信頼する」の合計）とする回答が 2020 年の 30.3% から 2021 年は 48.3% に高まった。信頼しない（「まったく信頼しない」と「ほとんど信頼しない」の合計）という回答は 49.7% から 31.3% に減少した。この調査はバイデン氏が当選し大統領に就任した時期²⁷に実施されており、信頼度の回復はバイデン効果と分析されている。トランプ政権は米国第一主義、保護主義やルール無視の通商政策に加えて、ASEAN 関連の首脳会議に欠席するなど ASEAN 軽視とみられており、米国の信頼度は低かった。トランプ時代に失った信頼をバイデン政権成立により、かなり取り戻すことができたといえる。

信頼する理由では、「米国は巨大な経済力を有しグローバルリーダーシップをとる政治的意思を持つ」が 50.3% ともっとも多く、「米国の軍事力はグローバルな平和と安全保障の資産である」という回答が 26.7% と

²² Department of State (2021)

²³ The White House (2021)

²⁴ Department of State (2021b)

²⁵ プログラムの内容については、石川（2021a）を参照。

²⁶ Seah, S. et al. (2021)

²⁷ 調査実施時期は 2020 年の 11 月 18 日から 2021 年 2 月 10 日である。

なっている。

東南アジアで最も経済的な影響力のある国として米国をあげた回答は7.4%、戦略的影響力のある国として米国を挙げた回答は30.4%となっている。経済面の影響力では中国(76.3%)に大きな差をつけられているが、戦略的な影響力では米国はまだプレゼンスは大きい。戦略的なパートナーとして米国を信頼するかという質問については、信頼するという回答が2020年の34.9%から2021年の55.4%に大幅に増加し、信頼しないのは47.0%から23.7%に半減した。バイデン政権での米国の東南アジアへの関与は、増加するという回答が68.6%、減少するが6.9%だった。2020年の調査では、米国の東南アジアへの関与は減少するが77.0%、増加するが9.9%であり、ASEAN地域の有識者のバイデン政権への期待は非常に高い。

第5節 米国の ASEAN 協力

1. ASEAN 米国戦略的パートナーシップを実施するための行動計画 2021-2025

現在、ASEAN 米国戦略的パートナーシップを実施するための行動計画 2021-2025 (Plan of Action to implement the ASEAN-US Strategic Partnership: 以下行動計画 2021-2025) が実施中である。パートナーシップ行動計画は2006年から11年を対象期間として2006年に発表されたのが最初であり、ブッシュ大統領が参加した2005年11月の米 ASEAN 首脳会談で合意された「米国 ASEAN の強化されたパートナーシップ (US-ASEAN Enhanced Partnership)」に基づいている。目的は ASEAN 共同体の創設を目標とする ASEAN の統合の支援であり、行動計画は、政治・安全保障協力、経済協力、社会開発協力の3分野から構成されていた。その後、5年ごとに新たな行動計画が作成されてきており、2016年-2020年の行動計画は ASEAN 共同体 2025 の構築支援と米 ASEAN 戦略的パートナーシップの推進を目標としていた。行動計画 2021-2025 は、ASEAN 共同体 2025 の後半の期間を対象としており、ASEAN 共同体に加えインド太平洋構想の支援も目的としている。

行動計画 2021-2025 の推進を目的に、2020年9月10日に USAID と ASEAN は最初の地域開発協力協定 (Regional Development Cooperation Agreement: RDCA) に調印した。RDCA は5年間の協定で USAID は5,000万ドルまでの支援額を発表している²⁸。行動計画 2021-2025 の協力分野は、①政治安全保障協力、②経済協力、③社会文化協力、④分野横断的協力の4分野である。行動計画

は優先分野を提示しているが、非常に広範で総花的ともいえる内容であり、政治安全保障協力は5分野38行動計画、経済協力は9分野37行動計画、社会文化協力は7分野36行動計画、分野横断的協力は5分野12行動協力となっている(付表を参照)。最も行動計画が多いのは安全保障協力で16行動計画となっている。行動計画 2016-2020 と比べると政治安全保障協力では海洋協力が追加されており、AOIP を重視していることが反映している。経済協力では科学技術が社会文化協力から移されるとともに中小企業については零細中小企業となり、「零細」が追加され、包摂を重視する姿勢が示されている。社会文化協力の社会厚生は、社会厚生とジェンダーとなり、ジェンダー平等や女性のエンパワーメントが追加されるなどSDGsも重視されている。極めて広範な分野をバランスよく支援していると評価できる。

行動計画 2021-2025 は、行動計画というものの実施機関やスケジュールなど具体的な計画は示されておらず、米国の ASEAN 協力が行われている分野、あるいは米国が関心を持っている分野とその内容を示している。米国が ASEAN にどのような協力を行っているか詳細を知ることができ非常に重要であるが、具体内容については各行動計画の関連文書などの資料を参照する必要がある。

2. 経済的関与の枠組みとなる米国 ASEAN コネクト

(1) 2016年の特別サミットで発表

2016年2月15日に米 ASEAN 特別サミットでオバマ大統領が発表した米 ASEAN コネクト (US-ASEAN Connect) は、米国の ASEAN への経済的関与の戦略的枠組みと位置付けられている。米 ASEAN コネクトは、ASEAN 経済共同体など ASEAN の経済統合と米国の ASEAN との貿易と投資の増加を目的としており、ビジネスコネクト、エネルギーコネクト、イノベーションコネクト、政策コネクトの4つの柱から構成されており、政府全体で取り組む (whole of the government) としている²⁹。

ビジネスコネクトは、米国と ASEAN の商業的な関与の拡大を目的としている。米国は ASEAN の中小規模のアグリビジネス企業家の金融へのアクセス改善、ビジネスプロセスと技術的の改善のために ASEAN の金融機関と連携してアグリビジネス信用拡大プログラムを進めている。また、米国とシンガポールの企業が ASEAN で電子商取引、金融技術、インフラ、スマートシティのソリューションの提供を目的に共働することを目的として商務省はシンガポールの貿易省と新たな覚書を結んだ。エネルギーコネクトは、ASEAN の電力部門が持続可能

²⁸ USAID (2020)

²⁹ The White House (2016)

で効率的かつ革新的な技術を利用できるようにすることを目的としており、USAID がクリーン電力アジア（Clean Power Asia）プログラムにより ASEAN 加盟国を支援している。

イノベーションコネクトでは、豪州政府とともに女性の持続可能な生計の創出を目的に女性と社会事業に融資を行うマイクロファイナンス機関に支援を行う女性生計債（Women's Livelihood Bond）への保証を行っている。新たに創設されたデジタルエコノミーシリーズ（Digital Economy Series）は、電子商取引、デジタル起業、モバイル決済、ブロードバンド連結性などについての官民の政策関与、能力構築、人的交流を行うものである。政策コネクトは、ASEAN 経済共同体による経済統合目標を支援し、成長、貿易、イノベーション、投資のための政策と規制の環境を改善するための協力である。TIFA の枠組みによる米 ASEAN 貿易ワークショップ（US-ASEAN 貿易ワークショップ）は、貿易と投資環境の改善を目的としてレベルの高い貿易協定について ASEAN 加盟国の政府職員が熟知することを支援している。

(2) コネクトプログラムの事例

米国は、米国 ASEAN コネクトセンターをジャカルタの ASEAN 代表部に設置し、代表者を常駐させており、バンコク、シンガポールの担当スタッフ、ASEAN 10 か国の米国大使館と協力してコネクトの行動計画の実施にあたっている。コネクトは、政府全体で取り組んで（whole-of-government approach）おり、多くの政府機関が民間セクターと協力している。コネクトの総括的な詳細な資料は出されていないが、ホワイトハウスによると主要な政府機関の取組みの事例は次のとおりである³⁰。

1) 米国国際開発庁（US Agency for International Development : USAID）

ビジネスコネクトでは、米 ASEAN ビジネス協議会の協力により ASEAN 中小企業オンラインアカデミーを開催している。このアカデミーは中小企業を地域およびグローバルな差プラウチェーンに結びつけ、参加企業は金融から技術までのコースを選ぶことができる。フェイスブック、グーグル、HP、マイクロソフトなどがコースの開発に協力してきており、300 以上の米国の業界団体にリンクしている。前述のアグリビジネス信用拡大プログラムも USAID が実施している。イノベーションコネクトでは、前述のように豪州政府と連携して女性生計債（Women's Livelihood Bond）への保証を行っている。

エネルギーコネクトでは、USAID クリーン電力アジアプログラムにより ASEAN 加盟国の電力計画強化、政策と規制枠組みの改善、送電網と結ばれた再生エネルギー

への投資促進を支援している。政策コネクトでは、通関のワンストップ化と電子化および通関書類を ASEAN 各国間で電子的に移送する ASEAN シングルウィンドウ（ASW）を支援している。

2) 国務省

国務省は、ASEAN のデジタル経済化をデジタル経済シリーズで支援している。デジタル経済シリーズは、デジタル経済の課題の評価ペーパー作成、官民政策対話、能力構築支援などを含み、デジタル経済の発展に必要な政策と規制枠組みの策定に官民の専門家を派遣している。電子商取引の発展、中小企業のインターネット利用、モバイルおよび電子決済の利用、ブロードバンド連結性の拡大を米国が主導するグローバル・コネクト・イニシアティブにより実施している。USAID と連携して、YSEALI イノベーション・イニシアティブを支援しており、例えば、農業、水産養殖と漁業に焦点をあてた革新的な技術による問題解決を推進している。イノベーションについては、米国の代表的企業幹部と ASEAN 政府関係者を集めてイノベーションと企業家精神のためのエコシステムを議論するイノベーション・ロードショーを開始している。

3) 商務省

商務省は展示会への参加、貿易ミッション派遣などの支援を行っている。2016 年の事例では、シンガポール国際水週間展示会に環境省、米国水事業協会と協力して出展しており、水関係インフラ貿易ミッションをシンガポール、ベトナム、フィリピンに派遣している。また、東南アジアでのインフラ、フィンテック、電子商取引、スマートシティ分野での協力についてシンガポール政府と覚書を締結している。同じくシンガポール政府と協力してシンガポールのフィンテック・フェスティバルで金融技術分野の米国と ASEAN の貿易、投資の促進のために米国の技術のプロモーションを行った。

4) 米国貿易開発庁（US Trade and Development Agency : USTDA）

USTDA は民間航空分野などでの協力を行っている。APEC 事務局とおよび連邦航空局と協力して航空排気ガスおよび燃料消費の削減、航空会社の運航効率化のためのベストプラクティスの情報交換促進のためのワークショップを 2016 年にマニラで開催し、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの政府間関係者と米国企業が参加した。アジア太平洋航空標準リバース貿易ミッション（RTM）により、航空標準を国際的なガイドラインを満たすものとし高いレベルの航空安全評価を獲得するという ASEAN 各国の航空規制当局の目標を支援している。また、ASEAN 地域のクリーンなエネルギーのポートフォリオを拡大するためにクリーンなエネルギーの評価、送配電、エネルギー効率化プロジェクトの評価などの実施のためにアドバイザーを派遣している。

³⁰ Ibid.

5) 貿易代表部 (USTR)

USTRは、TIFAの枠組みにより貿易投資促進を行っており、2016年にはシンガポールとの第3国訓練プログラムにより電子商取引の課題についての米ASEANワークショップを初めて開催した。また、透明性と良き統治促進のための米ASEAN協力と国際投資促進のための米ASEAN協力という2つのガイドブックを作成し、経済大臣会議で承認されている。

6) その他

エネルギー省は、米ASEANエネルギー協力作業計画を実施しており、2016年にはASEAN再生エネルギーウィークでブルネイとともにワークショップを共催している。また、水力発電における気候変動リスク管理についてのワークショップを開催した。財務省は政策コネクとエネルギーコネクの分野でASEANへの協力を行っている。インドネシア政府に対しては、重要なインフラ建設における官民連携 (PPP) の効率的な実施の戦略的、技術的アドバイスを提供する技術協力プログラムの開発を行い、フィリピン政府に対しては、インフラ資金の不足に対処する持続可能な資金ソースの創出を目的に資本市場を開発する支援を行っている。ベトナム政府とは再生可能エネルギープログラムの開発と実施およびインフラプロジェクト開発における官民連携の適用などで協力をしている。

輸出入銀行はASEAN各国への輸出金融を実施しており、2009年以降ベトナムへの再生可能エネルギー、航空機、製造業を含む多くの産業の輸出に8億ドルを超える融資、保証、保険を承認してきた。また、インドネシアへの鉄道車両、航空機を含む輸送機器の輸出の支援のために20億ドルをこえる融資と保証を承認してきた。海外民間投資公社 (Overseas Private Investment Corporation: OPIC) は、ビジネスコネクとエネルギーコネクの分野で開発金融を実施してきた。たとえば、ミャンマーで通信インフラプロジェクトに2億5,000万ドルの融資を行い、インドネシアのスラヴェシにおける再生エネルギープロジェクト (風力発電) に1億2,000万ドルの融資を行い、カンボジアの零細中小企業支援に1億5,500万ドルの融資を行っている。このうち3,000万ドルは女性の経営する中小企業の支援に充てられる。

おわりに

米国のアジア戦略で長く続いている特徴はアジアに支配的な覇権国が出現するのを防ぐために外交的、経済的そして軍事的な手段を駆使すること求めることであるとキャンベル (2017) は論じている³¹。中国を安全保障、

経済、価値における競争相手と位置づけ、インド太平洋が大国間競争 (Great Power Competition) の場となっているという自由で開かれたインド太平洋戦略 (FOIP) はアジアでの派遣国家の出現を防ぐという米国の歴史的なアジア戦略に則っている。東南アジア、そしてASEANはインド太平洋の中心に位置しており、米国と中国の双方とも緊密な経済的関係を有している。米国の東南アジア外交はFOIPという大きな枠組みとの関係の中で展開されていくと考えられる。米ASEANの閣僚会議などでは、米国のFOIPとASEANのAOIPの目的が収斂していることを強調しているが、中国との対立色の強いFOIPに対し、AOIPは包摂 (中国を排除しない) を原則とするなど違いも大きい。この調整は難しく、中国へのけん制や対抗はQuadの枠組みで進め、ASEANに対してはAOIPの協力プロジェクト支援を行うことが考えられる。

本論でみたように米国はASEANおよびASEAN各国と多様な経済的な関与を行い、長期にわたる協力を行ってきた。政権が交代すると東南アジアへの関与のレベルが変化し、トランプ政権のように東南アジア軽視という批判がなされるが、一方で多様な機能的な協力が継続していることも見落とすべきではない。本論では分析できなかったが、米国とASEANの緊密な貿易と投資関係も変わっていない。同時に首脳会議の欠席などあからさまなASEAN軽視は中国を利することを米国は理解すべきである。

バイデン政権の東南アジア外交は7月から開始されたばかりである。2021年の米ASEAN首脳会議や東アジアサミットにバイデン大統領は出席したが、信頼の維持のためには毎年出席すべきである。2021年9月に発表された豪州、英国、米国の3国安全保障パートナーシップ (trilateral security partnership) AUKUSに対しては、インドネシアやマレーシアが軍拡競争への懸念を表明しており、理解を得ることが必要である。また、バイデン政権が人権や民主主義をあまりに強調することはタイ、カンボジア、ベトナムなどの強権的政治体制の国との関係を緊張させ、中国を利する可能性があるだろう。米国はTPPを離脱し、2020年11月に署名されたRCEPには参加していない。中国は2021年9月にCPTPP加入を申請した。成長市場であるアジアの経済連携から米国は排除された状態となっており、米国企業、米国経済にとりマイナスであるとともにアジアでの中国の経済的影響力はRCEPそしてCPTPP加入が認められればさらに強まるだろう。ASEANを含む東アジアとの経済連携の取組みは最大の中長期的な課題である。

³¹ キャンベル (2017) 200頁。

付表 ASEAN 米国戦略的パートナーシップを実施するための行動計画（2021-2025）の概要³²

1. 政治安全保障協力

1. 政治協力
1-1. ASEAN 中心性支持、TAC、ASEAN 憲章などに示された共有する価値と規範の推進
1-2. AOIP 支持
1-3. 米 ASEAN サミットなど ASEAN と米国の間の協議と協力のメカニズムの強化
1-4. 東アジアサミット（EAS）強化のための共働
1-5. 首脳間の決定の実行と情報共有のためのジャカルタにおける EAS の大使間の定期的な関与
1-6. ASEAN 平和と和解研究所（ASEAN-IPR）などを通じた ASEAN の平和と和解への努力への支援を強化
2. 安全保障協力
2-1. EAS、ARF、ADMM+ など ASEAN 主導メカニズムを通じた地域の安全保障上の脅威に対処するために対話、協議、協力を強化
2-2. 予防外交と平和構築のための協力、軍縮、軍備管理、大量破壊兵器の不拡散などのための協力
2-3. ARF ハノイ行動計画 II の目的と目標の実現のための積極的貢献
2-4. 東南アジア非核兵器地帯条約参加国と核保有国の協定議定書の調印と批准に関する問題を解決する努力の継続
2-5. 国際原子力機関（IAEA）の基準に一致した核の安心、安全、保護措置の強化への協力
2-6. 核技術の平和利用のための協力強化
2-7. 人道的観点からの地雷と他の残存爆発物への対応への協力と ASEAN 地雷行動センターへの技術支援
2-8. 安全保障枠組みを通じた訓練や能力構築など防衛交流と協力の強化
2-9. ADMM + 枠組みによる人道支援と災害救助、海洋安全保障、テロ対策、軍事医療
2-10. ASEAN と米国の国防大臣の非公式会合による対話の促進と実際の協力の強化
2-11. 仲介あるいは交渉を含めた女性の平和構築者としての能力構築の強化と ASEAN 平和のための女性登録（AWPR）への支援
2-12. 法の支配、統合と統一の深化を促進する安全保障分野の協力の強化のために対話、情報共有、ベストプラクティスの共有、国際法についての能力構築の促進
2-13. ASEAN とダニエル・K・イノウエアジア太平洋安全保障研究センター（DKI APCSS）の協力推進（幹部の教育、専門的交流など）
2-14. 外交政策研究機関の協力による安全保障と政治分野の実行可能で実際的な政策提言を行うために会議、ワークショップ、対話を促進
2-15. 平和維持、安全保障協力、平和と安全保障における意思決定プロセスへの女性の参加促進と強化

2-16. サイバーセキュリティ協力についての米 ASEAN 首脳声明、ASEAN 米国サイバー政策対話、米 ASEAN スマートシティ・パートナーシップなどの実施によるサイバーセキュリティ能力の強化とサイバー空間の安定のための協力

3. 越境犯罪とテロ対策

- 3-1. 越境犯罪との戦いのための米 ASEAN 高官協議の継続
- 3-2. 違法薬物取引、人身売買、武器取引、サイバー犯罪など越境犯罪の防止と対策のための協力、国際法執行アカデミーなどでの能力構築
- 3-3. 違法薬物取引対策と違法薬物に対抗する社会実現のための ASEAN 作業計画に従った違法薬物への需要を減少させるための協力促進
- 3-4. ASEAN 包括的テロ対策計画など ASEAN のテロ対策への支援
- 3-5. テロ対策、サイバー犯罪、越境犯罪に関する ASEAN と米国の関係機関の交流、訓練などによる情報共有、経験とベストプラクティスの交換、能力構築促進
- 3-6. 越境犯罪とテロ対策のための ASEAN 主導のイニシアティブ支援

4. 海洋協力

- 4-1. 海洋安全保障、海洋状況把握（AMD）、航行の安全など ASEAN 主導のメカニズムを通じた米国 ASEAN の海洋協力促進
 - 4-2. 海洋安全保障、航行と上空飛行の自由、妨げのない合法的な商業、普遍的に認められた国際法の原則に従った平和的手段による紛争解決などの推進
 - 4-3. 多国間海洋法執行能力構築のための ASEAN 加盟国への支援
 - 4-4. 1982 年国連海洋法条約（UNCLOS）の理解促進
 - 4-5. 海洋環境保全、航行と通信の安全などの分野での協力と対話
 - 4-6. 米国と ASEAN の海洋関連機関の協力奨励
5. 良き統治と人権
- 5-1. ASEAN の良き統治と法の支配の促進の支援
 - 5-2. 国連の反腐敗条約と ASEAN の条約加盟国の実施による ASEAN 加盟国の反腐敗努力の支援
 - 5-3. 能力構築や人権保護による ASEAN 政府間人権委員会（AICHR）の支援
 - 5-4. ASEAN 障害者支援マスタープラン 2025：障害者の権利主流化と障害者の権利条約（CPRD）の参加国による実施の支援（出所） US Mission to ASEAN

2. 経済協力

1. 貿易と投資

- 1-1. ASEAN 米国貿易投資枠組み取決め（TIFA）と米 ASEAN 経済関与強化イニシアティブ（E3）作業計画実施のための共働
- 1-2. ASEAN の経済閣僚と USTR の間の定期対話と協議の継続
- 1-3. 貿易投資の機会を探り利用するために米国 ASEAN ビジネス協議会（USABC）、米国商業会議所、米国 ASEAN コネクトの活動により米国と ASEAN のビジネス界の交流と関与を促進

³² 付表は行動計画の概要を示しているものであり逐語訳ではない。正確には原文を参照願う。

2. 金融協力

- 2-1. 金融インフラ開発と資本市場育成の協力促進
- 2-2. ASEAN の金融機関の競争力強化と金融規制当局の能力向上のために能力構築を通じて (ASEAN) 地域の金融の発展と統合を支援
- 2-3. 金融システム強化と財・サービスの貿易支援のために金融包摂の促進

3. 知的財産権

- 3-1. ASEAN 知財権戦略的行動計画 (2016-25)、ASEAN デジタル統合枠組み行動計画 (2019-25)、ASEAN イノベーションロードマップ (2019-25) の実施への支援を含む知財権分野の協力の強化
- 3-2. ASEAN 各国の国際協定に従った知財の認識の向上、知財の保護と施行の支援
- 3-3. ASEAN 知財権協力ワーキンググループ (AWGIPC)、ASEAN 知財施行専門家ネットワークと米国司法省、米国特許商標庁の協力の推進

4. 零細中小企業 (MSMES)

- 4-1. ASEAN ポスト 2015 中小企業開発行動計画 (2016-2025) の実施支援
- 4-2. 女性企業家支援と女性の参加を支援する事業環境改善中小企業を通じての参加を含む女性の経済への参加促進
- 4-3. 女性、青年、障害者に焦点をあてた ASEAN の企業家の育成のための技術協力と能力構築
- 4-4. ASEAN 包摂的な企業家精神に関する専門家ネットワークの支援
- 4-5. スタートアップと女性と青年のためのデジタル包摂促進を目的とする電子商取引、e-ラーニング、ICT の知識と技術、金融へのアクセス改善に関連した情報とベストプラクティス共有と技術協力の促進
- 4-6. デジタル技術商業化分野での技術へのアクセス、ベストプラクティスの共有、人的資本の開発促進による中小企業の競争力改善
- 4-7. 貿易促進のための MSMEs への金融支援メカニズムの拡大

5. 情報通信技術 (ICT)

- 5-1. ASEAN デジタルマスタープラン 2025、サイバーセキュリティ協力に関する米
- 5-2. 米 ASEAN の ICT 作業計画の協力の拡大と深化
- 5-3. ASEAN におけるデジタルデバイドと ICT 開発格差是正の支援および安全、強靱で革新的な 5G エコシステムとネットワーク開発支援

6. 輸送

- 6-1. ASEAN 輸送戦略計画 (2016-25) の実施の支持を含む輸送インフラの拡充に向けての協力の強化と拡大
- 6-2. US ASEAN スマートシティ・ネットワークなどによる安全な道路と移動についての協力と情報交換
- 6-3. ASEAN 単一航空市場の実施支援

7. エネルギー

- 7-1. ASEAN エネルギー協力行動計画 2016-2025 (APAEC) の実施支援
- 7-2. ASEAN エネルギー上級職員会議と米国のエネルギー協力についての協議

7-3. エネルギー安全保障と持続性を含む (ASEAN) 地域エネルギー協力強化

7-4. エネルギー転換技術開発と持続可能なエネルギーインフラへの投資の促進

7-5. エネルギー規制枠組み、技術標準、エネルギー効率、再生可能エネルギー、天然ガスと石油についての情報、知識、経験、ベストプラクティスの交換と能力構築促進

8. 食料、農業、林業

8-1. ASEAN 食料・農業・林業協力ビジョンおよび戦略計画 (2016-2025) 支援

8-2. 農業と林業に関する ASEAN 大臣上級職員会議と関連機関との協力

8-3. 野生動植物絶滅危惧種の国際取引に関する ASEAN 作業グループの実施努力に対する支援

8-4. 動物原生感染症の感染リスクを減少させるための標準的な慣行の開発、実施のための協力

8-5. 違法無報告無規制漁業 (IUU) の監視と取り締まりの能力構築支援

8-6. 気候変動、自然災害、エネルギー貧困、食料の安全保障に関するその他の課題に対処するための地域協力強化

9. 科学技術

9-1. 米国と ASEAN の科学技術関連機関の能力構築への関与を通じた科学技術の奨励

9-2. ASEAN 米国女性のための科学賞を通じた女性と青年に焦点をあてた科学・技術・工学・数学 (STEM) における人的資本育成

9-3. ASEAN 米国科学技術フェロプログラムなどを利用した大学、研究所、産業界の協力と関係の奨励

9-4. SDG に取り組む科学技術イノベーションのイニシアティブにおける合同事業の開発のための民間、政府、公衆の関与の奨励

3. 社会文化協力

1. 災害管理と人道支援

1-1. ASEAN 災害管理および緊急対応協定 (AADMER) 作業プログラム 2021-2025 に基づく災害管理についての協力

1-2. 人道支援の調整と動員における ASEAN の業務の支援と既存の ASEAN のメカニズムの強化

1-3. 災害管理に関する ASEAN ビジョン 2025 の実現のための協力と情報共有強化

1-4. ASEAN 災害管理に関する人道支援調整センターとの協力

1-5. ARF を含む多国間メカニズムとのシナジーのための ASEAN 災害管理委員会 (ACDM) と米国の定期協議の奨励

2. 環境

2-1. 自然の保全と生物多様性についての ASEAN 作業グループの行動計画実施による生物多様性の保全と管理と ASEAN 生物多様性センターなどの組織との共働奨励

<p>2-2. 環境保護、生物多様性保全、水と廃棄物管理、汚染管理などにおける協力と経験、ベストプラクティスの交換の促進</p> <p>2-3. 気候変動についての ASEAN 作業グループの行動計画の実施支援</p> <p>2-4. ASEAN 越境煙害汚染協定の実施による越境煙害問題への取り組みを含む ASEAN の大気質の改善の支援</p> <p>2-5. 海洋エコシステムに対する脅威への取り組みを含む沿岸と海洋環境の持続可能な管理のための地域協力促進</p> <p>2-6. 海洋プラスチックごみと戦うための 2018 年 EAS 首脳宣言、ASEAN 地域における海洋プラスチックごみと戦うためのバンコク宣言などに沿った効果的かつ全体的な取り組みによる地域協力の促進</p> <p>2-7. 有害廃棄物管理や環境に脅威となる他の問題への取り組みにおける協力の強化</p> <p>3. 公衆衛生</p> <p>3-1. ASEAN 衛生クラスターメカニズムを通じた感染症の発生、パンデミックへの対応、リスクコミュニケーションなどの分野でのベストプラクティスと経験の共有</p> <p>3-2. 新たな感染症予防、パンデミック発生時の官民連携によるワクチンと治療の開発、評価と承認の共同研究</p> <p>3-3. 多剤耐性結核菌 (MDR-TB) の脅威への対応を含め、新たな衛生リスクと脅威に取り組み、力強い健康な市民を支援する衛生 (健康) システムの能力を強化する</p> <p>3-4. ヘルスケア専門家の育成など衛生セクターの人的資本開発</p> <p>3-5. 米 ASEAN 健康の未来イニシアティブによる ASEAN の健康セクターと米国保健福祉省との協力の拡充</p> <p>3-6. ASEAN 軍事医療センター (ACMM) との協力</p> <p>4. 教育と青年</p> <p>4-1. フルブライト米 ASEAN プログラムなど留学と交換プログラムによる ASEAN と米国の高等教育機関の関与の強化</p> <p>4-2. 技術および職業教育訓練 (TVET) と第 4 次産業革命、グローバル市場のニーズに応える労働力のレベルと質の開発に向けた人的資源開発の協力奨励</p> <p>4-3. 教育者と公務員のための米 ASEAN インターンシッププログラム、大学院生奨学金、英語の訓練を含む能力構築プログラム</p> <p>4-4. 東南アジア青年リーダーイニシアティブなど ASEAN と米国の青年交流プログラム</p> <p>4-5. ASEAN 青年についての作業計画 2021-2025 による企業家精神、イノベーション、ボランティア精神の育成支援</p> <p>5. 文化</p> <p>5-1. 無形有形の文化遺産の保護と相互の芸術・文化の理解の認識の促進</p> <p>5-2. 相互理解と人と人の絆を強める手段としての文化交流支援</p> <p>5-3. ASEAN コミュニケーションマスタープラン II (2018-2025) のような ASEAN 認識とアイデンティティを促進するプログラムの支援</p>	<p>6. 社会厚生とジェンダー</p> <p>6-1. ASEAN 女性に関する委員会 (ACW)、ASEAN 女性と子供の権利の推進と保護委員会などの事業支援</p> <p>6-2. ジェンダーの平等、女性のエンパワーメント、ジェンダー主流化、子供・青年・高齢者・障害者のケアと保護などの分野の能力構築、技術協力、情報交換などの促進</p> <p>6-3. 女性、子供、高齢者、障害者と社会的弱者の権利の促進と保護のための協力</p> <p>6-4. ジェンダーの平等と障害の文脈でのジェンダー平等への取り組み、ジェンダー主流化の促進</p> <p>6-5. ソーシャルワークと社会厚生のための ASEAN 訓練センター (ATCSW) を通じたソーシャルワーカーと社会サービス従事者のための協力と能力構築</p> <p>6-6. 平和、強靱、健康で調和のある社会のための予防の文化についての ASEAN 宣言の実施の支援</p> <p>6-7. 女性のエンパワーメントとジェンダー平等の促進強化</p> <p>7. 人的資本開発</p> <p>7-1. 変化に対応した人的資源育成のための教育・訓練など ASEAN 加盟国の人的資本開発における知識の共有、技術協力、能力構築支援</p> <p>7-2. 今日と将来のためのスキル開発ととくに女性企業家のための資本へのアクセス、メンターシップ、技術協力支援</p> <p>7-3. 官民の青年リーダーを対象とする技術とイノベーション、公共政策、企業家精神についてのエグゼクティブレベルのセミナー</p> <p>4. 分野横断的協力</p> <p>1. 連結性</p> <p>1-1. ASEAN 連結性マスタープラン (MPAC) 2025 の実施への参加と連結性イニシアティブ間の連携促進による ASEAN 連結性アジェンダの強化への協力</p> <p>1-2. 米国国際開発金融公社との協力および官民連携促進などにより継ぎ目なく広範に連結され統合された ASEAN の実現に向けインフラへの民間投資を奨励</p> <p>1-3. デジタル連結性とサーバーセキュリティパートナーシップ (DCCP) を通じたデジタル化経済および革新的でスマート、持続可能な都市化を実現する技術開発への ASEAN の努力を支援</p> <p>2. ASEAN 統合イニシアティブ (IAI) と開発格差縮小 (NDG)</p> <p>2-1. IAI 作業計画 IV (2021-2025) の実施による ASEAN 加盟国間の開発格差縮小、貧困削減と ASEAN 共同体実現に向けた持続的開発に向けた ASEAN の努力を支援</p> <p>2-2. 人的資源開発などの分野での IAI 作業計画の実施による CLMV への支援</p> <p>3. スマートシティ</p> <p>3-1. ASEAN スマートシティネットワーク (ASCN) 支援</p> <p>3-2. 米 ASEAN スマートシティパートナーシップ (USASCP) を通じた ASCN および ASCN 参加都市との連携と協力</p> <p>3-3. ASCN などにより重要サービスの提供と生活の質の改善のための持続可能な開発と投資を推進するために米国と ASEAN の民間部門の関与の機会を探る</p>
---	---

4. 開発協力
- 4-1. ASEAN-USAID 政治安全保障および社会文化共同体における地域最適化パートナーシップ (PROSPECT)、ASEAN-USAID イノベーション、貿易、e- コマースを通じた包括的成長イニシアティブなど ASEAN と米国の協力プログラムによる3つの ASEAN 共同体の目標の実現支援
- 4-2. 環境保護、水管理、衛生、教育、ジェンダー平等、農業と食糧安保などの分野でのメコン-米国パートナーシップ (MUSP) による地域協力と経済開発推進
- 4-3. ASEAN 持続的発展研究と対話 (ACSDD) を含む持続的開発促進のための ASEAN の機関とメカニズムの支援
5. ASEAN 事務局強化
- 5-1. 訓練と能力構築コースの提供による ASEAN 事務局強化の支援

5. フォローアップ・メカニズム

1. この行動計画 (POA) は、米国および ASEAN 加盟国政府の適切な資金提供メカニズムの支援により推進される
2. 行動計画の見直しは、ASEAN 米国対話メカニズムにより行われる。
3. 行動計画の実施についてのプログレスレポートは年次 ASEAN 米国外相会議に提出される

参考文献

石川幸一 (2008) 「ASEAN 共同体創設を支援する米国の対 ASEAN 協力」、季刊『国際貿易と投資』2008/No.74。

石川幸一 (2021a) 「米国のインド太平洋構想と ASEAN 支援」、アジア研究所『紀要』第48号、亜細亜大学アジア研究所。

石川幸一 (2021b) 「対話と協力を重視：ASEAN のインド太平洋構想」、『世界経済評論』2021年11/12月号、Vol66, No.6

伊藤裕子 (2021) 「トランプ政権のアジア外交 北朝鮮核問題、米中対立と「自由で開かれたインド太平洋」構想」、『立教アメリカンスタディーズ』No.43、立教大学アメリカ研究所。

キャンベル、カート、村井浩紀訳 (2017) 『The Pivot ア

メリカのアジア・シフト』日本経済新聞社、200頁。

ASEAN(2006), 'Trade and Investment Framework Arrangement between the United States of America and Association of Southeast Asian Nations.'

Bureau of Public Affairs(2015), 'Southeast Maritime Law Enforcement Initiative.'

Department of State(2021), 'Secretary Blinken's Participation in the US-ASEAN Foreign Ministers Meeting.'

LMI Coordination Hub(2013), 'Lower Mekong Initiative.'

Seah, S. et al.(2021), 'The State of Southeast Asia: 2021', ASEAN Studies Centre, ISEAS-Yusuf Ishak Institute, Singapore.

Shambaugh, David(2021), 'Where Great Powers Meet, America & China in Southeast Asia', Oxford University Press.

Tan, S. M. et al.(2020), 'The State of Southeast Asia: 2020 Survey Report', ASEAN Studies Centre, ISEAS-Yusuf Ishak Institute, Singapore.

The White House(2016), 'Fact sheet: US-ASEAN CONNECT-Strategic Partners for Sustainable and Innovative Economic Growth.'

The White House(2012), 'Fact Sheet: The US-ASEAN Enhance Economic Engagement(E3) Initiative.'

The White House(2021), 'Remarks by Vice President Harris on the Indo-Pacific.'

The White House(2016), 'Fact Sheet: U.S-ASEAN Summit in Vientiane, Laos.'

USAID and Department of Commerce(2007), 'United States Engagement with ASEAN 1977-2007 Thirty Years of Friendship and Cooperation.'

US AID(2021), ASEAN Connectivity through trade and investment: ACTI, updated July 2021.

US Mission to ASEAN(2021), 'Secretary of Defense Remarks at the 40th International Institute for Strategic Studies Fullerton Lecture.'